

金利ある世界 日本再起動

⑤

日銀が「異次元緩和策」の解除を決めてから3日後、政府の景気判断を示す3月の月例経済報告からアベノミクスの「3本の矢」の表記が消えた。安倍晋三元首相が政権を去ったあとも、ここ数年は「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「成長戦略」

アベノミクスの宿題

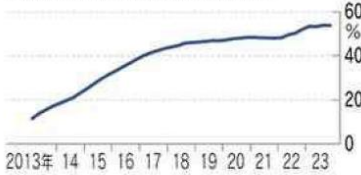
民の力生かす成長戦略

を掲げていた。看板政策だった異次元緩和の終わりはアベノミクスの終幕を象徴する。だが、その負の遺産は簡単には消えない。

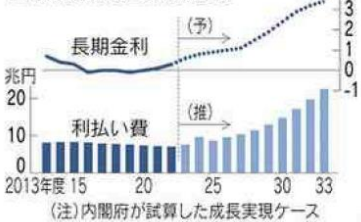
利払い費20兆円

日銀は異次元緩和を導入した2013年4月から大量の国債を買い続け、保有額は発行残高の5割を超えた。発行残高は膨らんでも一般会計の利払い費は7兆円台の低位が続いた。結果的に政府の財政運営を支えたのは間違いない。

日銀の国債保有は5割超え



国の財政負担が急増も



「金利ある世界」が本格到来すれば状況は一変しかねない。内閣府の試算では、想定では高めの経済成長が長期金利が33年度に3・4%

でも財政状態はむしろ改善する。問題は、金利上昇は必ずしも理想的な環境で起きるとは限らない点だ。法政大学の黒一正教授の推計によると、日銀がゼロ金利を続けて国債保有を減らさないなら、長期金利は上昇しても1%強にとどまる。だが日銀は債券市場をにらみつつ国債保有を減らす構えだ。保有割合が2割になると、金利は2%を

「健全な財政」は「健全な経済」が大前提だが、台湾有事や南海トラフ地震と減らさないなら、長期金利は上昇しても1%強にとどまる。だが日銀は債券市場をにらみつつ国債保有を減らす構えだ。保有割合が2割になると、金利は2%を

危機へ備え

「健全な財政」は「健全な経済」が大前提だが、台湾有事や南海トラフ地震と減らさないなら、長期金利は上昇しても1%強にとどまる。だが日銀は債券市場をにらみつつ国債保有を減らす構えだ。保有割合が2割になると、金利は2%を

「健全な財政」は「健全な経済」が大前提だが、台湾有事や南海トラフ地震と減らさないなら、長期金利は上昇しても1%強にとどまる。だが日銀は債券市場をにらみつつ国債保有を減らす構えだ。保有割合が2割になると、金利は2%を

もおかしくないという。小黒氏は「想定外のショックが起きるリスクを否定できない以上、今のうちに財政健全化への道筋を描いておくべきだ」と話す。

い議員も多い。経済官庁の幹部は若手議員に「政府が心になる」とみるからだ。景気を支えるのは当然。日銀が国債を買えば財源は心配ない」と言われ「金融政策の正常化に対応できるのか」と不安を隠さない。

藤川衛、小野沢健一、松尾洋平、佐伯遼、鈴木健二、大塚節雄が担当しました。